

他自治体の移行期医療支援体制整備事業について①

○小児慢性特定疾病受給者数と移行期センター設置

	自治体名	人数	移行期センター
1	大阪	9,014	○
2	東京	8,893	○
3	神奈川	7,499	○
4	埼玉	6,452	○
5	愛知	6,088	-
6	福岡	4,744	-
7	千葉	4,713	○
8	北海道	4,488	-
9	兵庫	4,193	-
10	広島	3,618	-
11	沖縄	3,056	-
12	沖縄	3,056	-
13	静岡	2,966	○
14	宮城	2,684	-
15	鹿児島	2,539	-
16	茨城	2,149	-
17	栃木	2,126	-
18	長野	2,096	○
19	三重	2,026	-
20	奈良	1,968	-
21	熊本	1,932	-
22	岡山	1,877	-
23	新潟	1,746	-
24	滋賀	1,733	-

	自治体名	人数	移行期センター
25	宮崎	1,680	-
26	群馬	1,604	-
27	長崎	1,548	-
28	山口	1,539	-
29	岩手	1,478	-
30	岐阜	1,414	-
31	福島	1,385	-
32	愛媛	1,355	-
33	青森	1,247	-
34	大分	1,219	-
35	石川	1,075	-
36	佐賀	1,044	-
37	秋田	972	-
38	和歌山	919	-
39	山形	868	-
40	香川	825	-
41	富山	805	-
42	福井	751	-
43	島根	741	-
44	高知	645	-
45	山梨	591	-
46	鳥取	561	-
47	徳島	385	-

【設置済み自治体：7件】

※政令市等含む

○センター設置場所及び移行期医療支援コーディネーター(令和2年8月神奈川県調査)

自治体名	設置場所	設置時期	移行期医療支援コーディネーター		
			体制(人数)	職種・資格	業務従事状況
埼玉県	埼玉県立小児医療センター	平成31年4月	2名(非常勤)	社会福祉士	兼任
千葉県	千葉大学医学部附属病院	平成31年4月	1名	社会福祉士	専任
東京都	東京都立小児医療センター	平成31年4月	1名	看護師	兼任
神奈川県	国立病院機構箱根病院	令和2年4月	1名	看護師	兼任
長野県	信州大学医学部附属病院	令和2年10月	不明	不明	不明
静岡県	静岡県立こども病院	令和2年4月	1名	看護師	兼任
大阪府	大阪母子医療センター	平成31年4月	1名	看護師	専任

他自治体の移行期医療支援体制整備事業について②

○移行期医療支援体制整備事業の実施状況の調査結果（令和3年10月北海道調査・移行期医療支援センター設置自治体対象）

設問	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	長野県	静岡県
○移行期医療支援センターの選定理由	小児科専門病院	関係協議会等での検討	小児科専門病院	難病相談・支援センター、難病情報連携センターの委託先	大学病院・関係協議会等での検討（大学病院、小児科専門病院へのヒアリング等実施）	医療機関の申出
○事業実施にあたり、医療機関に対して行った取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・HPに事業情報を掲載 ・事業開始の通知文送付 ・会議及び研修等実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業開始の通知文送付 ・移行支援に関する調査依頼 	<ul style="list-style-type: none"> ・HPに事業情報を掲載 ・事業開始の通知文送付 ・移行支援に関する調査依頼 ・会議及び研修等実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・HPに事業情報を掲載 ・事業開始の通知文送付 ・移行支援に関する調査依頼 	<ul style="list-style-type: none"> ・HPに事業情報を掲載 	<ul style="list-style-type: none"> ・移行支援に関する調査依頼
○対象とする疾患領域（自由記述）	全ての領域を対象（領域は限定していないが、患者数の多い循環器領域での状況把握・分析することを検討中）	全ての領域を対象	全ての領域を対象（領域に限定はないが、移行期の取組が進んでいる循環器分野を端緒とし、疾患別のネットワーク形成を進めている（疾患別症例検討会の実施等））	全ての領域を対象（全ての領域の疾患の相談を受けることとしているが、移行が進めやすくモデルとなる分野・領域を検討している段階）	検討中（まずは、小慢疾病を対象とすべきと考えているが、小慢でも領域が広いことから、対象を絞って対策が必要との声も上がっている）	全ての領域を対象（・全て対象としており、相談があれば対応する ・実務としては、順番に行う予定であり、現在移行期医療支援センター内で検討中）
○事業全体についての課題等（自由記述）	<ul style="list-style-type: none"> ・人員はCW1名、事務担当1名（非常勤兼務）の体制であるが、患者への自立支援に注力しており、移行期支援事業は、課題となっている ・委託先の患者以外の相談は少ない 	-	-	移行期医療支援にあたっての包括的（福祉・就労・教育等）な連携体制の構築	現在、センター設置は7都府県と認識しており、前例がなく、何から取組めば良いのと迷う	-

他自治体の移行期医療支援体制整備事業について③

○移行期医療支援センター及び移行期医療支援体制整備事業における課題(令和2年8月神奈川県調査)

1. 移行期医療支援センターにおける課題について（自由記述）

- ・ 受託医療機関以外からの対象者への支援のあり方
- ・ 移行先となる医療機関の情報公開、提供
- ・ 自立支援の対応
- ・ 先行事例が少なく、手探りで進めていること
- ・ 小慢全疾患群で移行期は課題だが、疾患毎に困難度等が変わる
- ・ 一括りで考えるには無理がある一方、対象を絞るにしても困難
- ・ R2.1国が公開した成人移行支援コアガイドが活用しづらい
- ・ 情報収集や情報提供について
- ・ 医療機関や患者からの相談に対応する助言の内容や方法
- ・ 相談に対応するスキームが定まっていない

2. 本事業における課題について（自由記述）

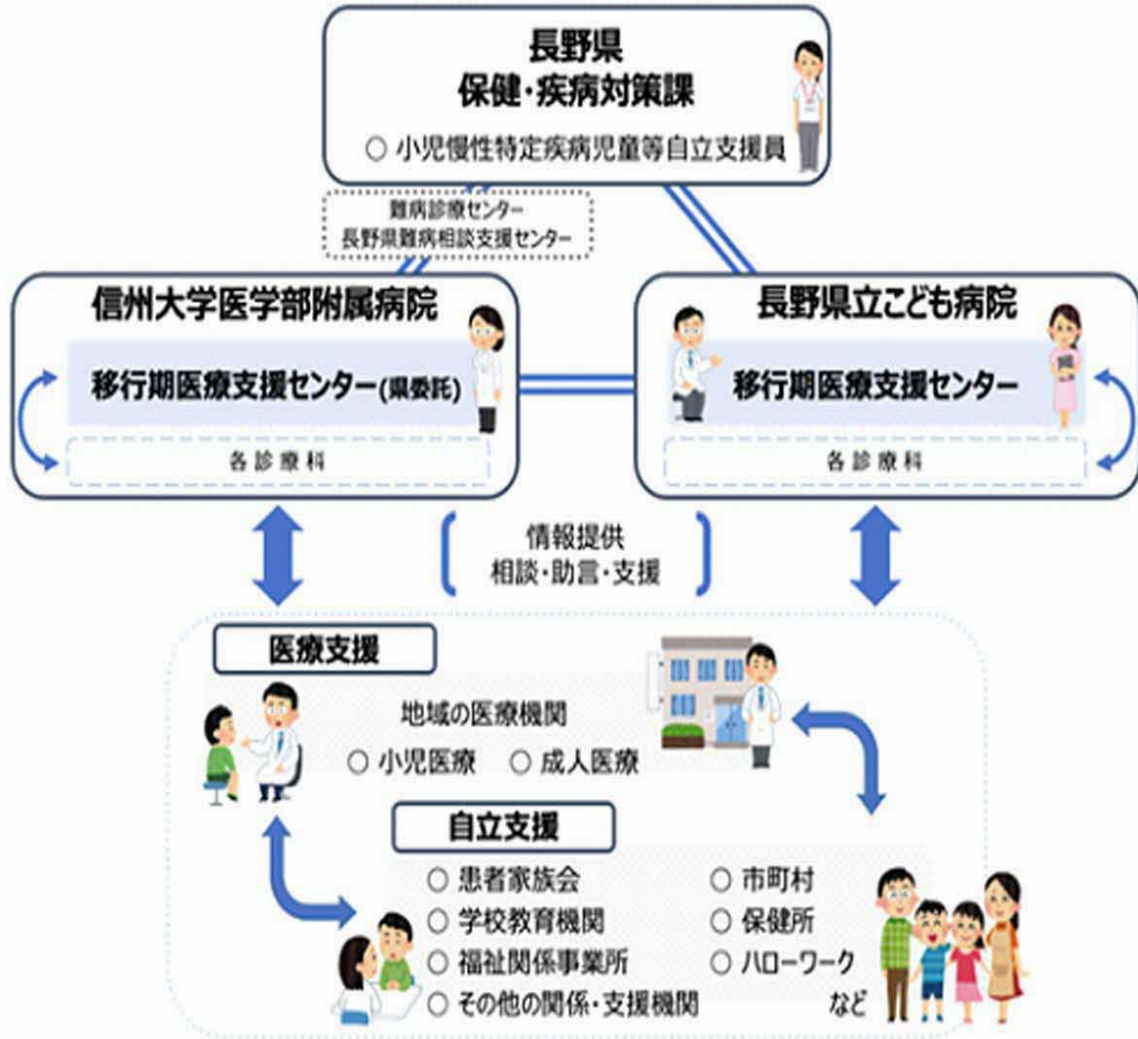
- ・ コロナにより関係者との協議、調整が進んでいない
- ・ 財政状況が厳しく、予算要求の点が課題
- ・ 県内中核市等との調整に苦慮
- ・ 課題の把握
- ・ 関係機関との連携体制の確保
- ・ 成人科移行に患者及び家族が拒否する可能性があること
- ・ 移行可能な患者の受入先となる医療機関の確保
- ・ 疾病によって成人への移行の方法、課題、要因が異なる
- ・ 検討の場を設置できていない
- ・ 成人診療科と小児診療科の考えのギャップが大きいこと
- ・ 検討におけるメンバー選定が困難

他自治体の移行期医療支援体制整備事業について④

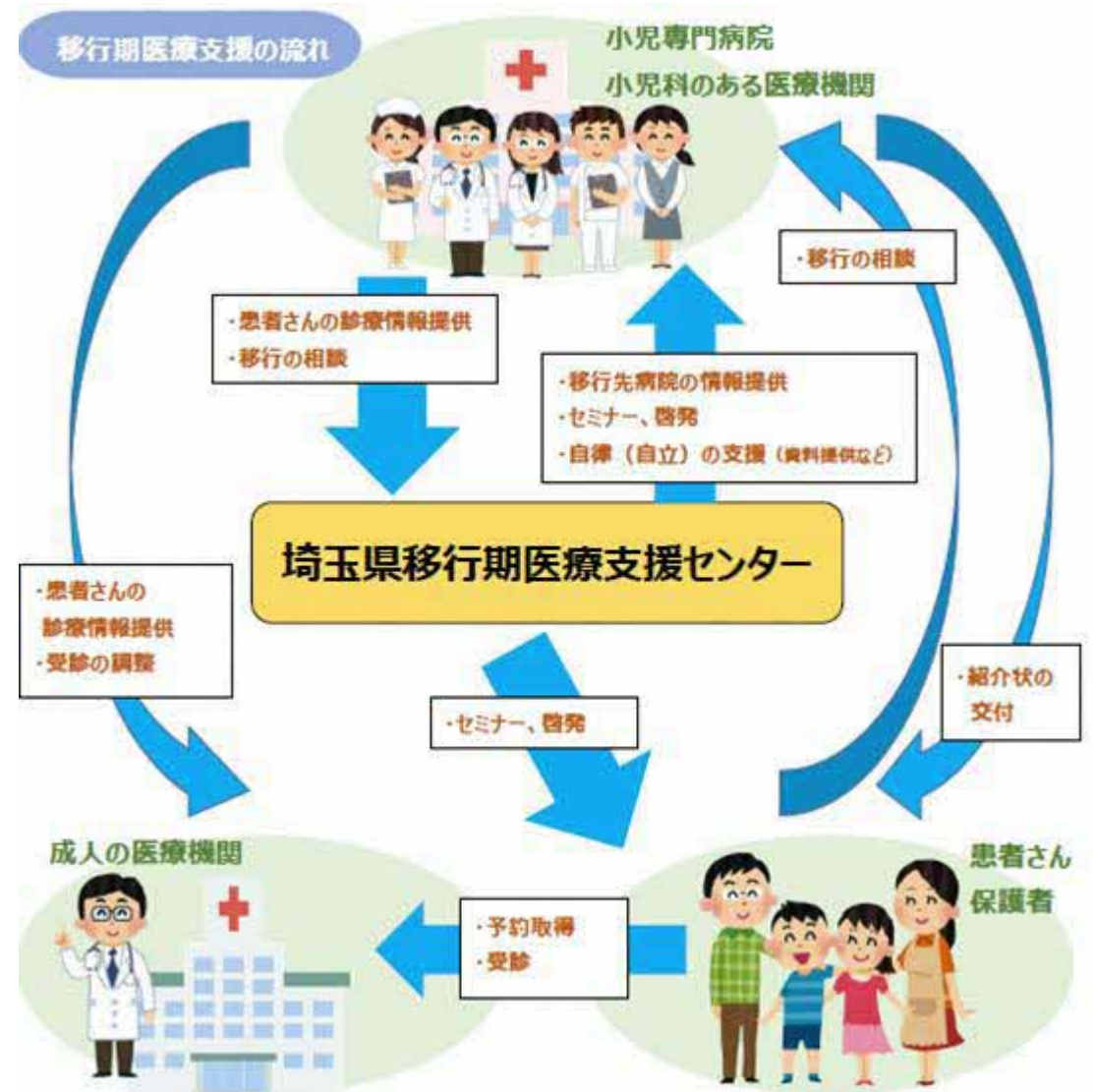
①長野県

長野県移行期医療支援体制図

R3.5.7作成



②埼玉県



他自治体の移行期医療支援体制整備事業について⑤

③千葉県

